

令和3・4年度
建設工事請負等競争入札参加資格審査
申請書・添付書類 様式集

区分	様式番号	様式名	(申請書の必要部数)	
申請書	共通書類	A - 1	申請地方公共団体申請書	(1部)
		B - 1	競争入札参加資格審査申請書(基本共通情報)	(1部)
		B - 2	建設工事請負共通情報	(1部)
		B - 3	設計・調査・測量共通情報	(1部)
	自治体別書類	B - 4	土木施設維持管理共通情報	(1部)
		C - 1	競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)	(自治体数分)
		C - 2	建設工事請負個別情報	(自治体数分)
		C - 3	設計・調査・測量個別情報	(自治体数分)
添付書類	共通書類	C - 4	土木施設維持管理個別情報	(自治体数分)
		B - 5	障害者雇用の状況	
		B - 6	監理技術者の状況	
	自治体別書類	B - 7	欠格事由に関する誓約書	
		C - 5	委任状	
		C - 6	使用印鑑届	
		C - 7	組合員名簿	
		C - 8	役員名簿	
		C - 9	官公需適格組合資格審査数値計算表	
		C - 10	申請事業所の写真、案内図	
		C - 11	工事経歴書	
		C - 12	業務経歴書	
		D - 1	【埼玉県】埼玉県内に事業所がないことの報告	
		D - 2	【埼玉県】建設工事申請者(県内本店)用提出書類確認リスト	
		D - 2 - 1	【埼玉県】不当要求防止責任者の受講状況	
		D - 2 - 2	【埼玉県】防災協定締結証明書	
		D - 2 - 3	【埼玉県】災害防止活動の実績報告	
		D - 2 - 4	【埼玉県】国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告	
		D - 2 - 5	【埼玉県】育児休業制度導入の状況	
		D - 2 - 6	【埼玉県】女性技術職員雇用の状況	
		D - 2 - 7	【埼玉県】若年技術職新規雇用の状況	
		D - 2 - 8	【埼玉県】インターンシップ等の受入れに関する証明書	
		D - 2 - 9	【埼玉県】4週8休等の取組状況	
	D - 2 - 10	【埼玉県】地域貢献の実施状況		
	D - 2 - 11	【埼玉県】消防団協力事業所に関する証明書		
	D - 3	【さいたま市】誓約書		
	D - 4	【さいたま市】個別情報報告書		
	D - 5	【さいたま市】資本関係又は人的関係確認書		
	D - 6	【さいたま市】災害協定締結団体加盟証明書		
	D - 7	【川越市】個別状況報告書		
	D - 8	【川越市】資本関係・人的関係調書		
	D - 10	【川口市】誓約書		
D - 11	【川口市】市税納付状況調査等同意書			
D - 12	【川口市】課税されていないことに関する報告及び同意書			
D - 13	【川口市】資本関係・人的関係調書			
D - 15	【飯能市】市税納付状況調査等同意書			
D - 16	【加須市】事業所の状況報告書			
D - 17	【本庄市】誓約書			
D - 18	【本庄市】資本関係・人的関係調書			
D - 19	【深谷市】資本関係・人的関係調書			
D - 20	【上尾市】個別状況報告書			
D - 21	【越谷市】市税納付状況調査等同意書及び誓約書			
D - 22	【新座市】誓約書			

申請書・共通

令和3・4年度 第3回追加申請用 (入札参加資格：令和4年3月1日～)

様式 A - 1

年 月 日

申請地方公共団体申請書

埼玉県知事 あて

令和3・4年度において埼玉県電子入札共同システムで行われる建設工事請負等競争入札に参加する資格の審査を次のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事業所の所在地又は住所
(フリガナ)
商号又は名称

事業所名

事業所代表者役職名
(フリガナ)
事業所代表者氏名

H 31・32のユーザID

R 3・4のユーザID

申請業務、申請自治体

	埼玉県	さいたま市	川崎市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	加須市	本庄市	東松山市	春日部市	狭山市
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理					X									
	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	人間市	朝霞市	志木市	和光市	新座市	桶川市
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														
	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	三郷市	蓮田市	坂戸市	幸手市	鶴ヶ島市	日高市	吉川市	ふじみ野市	白岡市	伊奈町
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理										X				
	三芳町	毛呂山町	滑川町	嵐山町	小川町	川島町	吉見町	鳩山町	ときがわ町	横瀬町	皆野町	長瀨町	小鹿野町	美里町
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														
	神川町	上里町	寄居町	宮代町	杉戸町	松伏町	越谷・松伏 水道企業団	戸田競艇 企業団	秩父広域市 町村圏組合	埼玉西部 消防組合				
建設工事														
設計・調査・測量														
土木施設維持管理														X

今回申請する業務や自治体欄に「申」を記入してください。

以下の自治体では、下記業務について共同受付を行っておりません。当該業務の申請に関することは、各自治体に直接お問合わせください。

- さいたま市：「設計・調査・測量」業務のうち「その他」の業務
- 川口市、日高市、埼玉西部消防組合：「土木施設維持管理」業務

建設工事を従たる営業所で申請する場合、事業所代表者は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

年 月 日

登録情報

商号等	法人又は個人の区分	1 法人	2 個人	
	業者区分	① 一般業者	② 経常JV業者	
	商号又は名称 (カナ)			
	商号又は名称			
	法人番号 (法人の場合)			
	代表者役職名 (臚本どおり)			
	フリガナ			
	代表者氏名			
電話番号	ファクシミリ番号			
申請事業所情報	事業所名			
	郵便番号	都道府県名	市町村名(埼玉県内市町村のみ)	
	字等 (埼玉県外は市町村名から記入)			
	ビル名			
	申請事業所の代表者役職名	フリガナ		
		代表者氏名		
	電話番号	ファクシミリ番号		
電子メールアドレス				
本店又は主たる営業所の所在地	都道府県名	市町村名(埼玉県内市町村のみ)		
	字等 (埼玉県外は市町村名から記入)			
	ビル名			

このページの情報は全て左詰で記入し、間に空欄を入れないでください。 印の項目は記入必須事項です。

個人の場合のみ	破産の有無 (法人の場合は0を選択)	0 無し	1 有り														
申請事務担当者	所属事業所・部課係名																
	担当者氏名																
	電話番号	ファクシミリ番号															
	電子メールアドレス																
	行政書士氏名																
	電話番号	ファクシミリ番号															
障害者雇用状況	障害者雇用人数 (実雇用人数)	人	法定雇用義務の有無	0 無し	1 有り												
	法定雇用率 達成状況	0 未達成	1 達成														
ISO9000シリーズ	取得の有無	0 無し	1 有り														
	認証機関名 (取得有の場合)																
	登録番号 (取得有の場合)	登録・更新年月日 (西暦)(取得有の場合)				年	月	日									
ISO14000シリーズ	取得の有無	0 無し	1 有り														
	認証機関名 (取得有の場合)																
	登録番号 (取得有の場合)	登録・更新年月日 (西暦)(取得有の場合)				年	月	日									
実績情報	資本金	千円				自己資本額				千円							
	営業年数	年															

行政書士押印欄

情報は全て左詰で記入し、間に空欄を入れないでください。ただし、「障害者雇用人数」欄及び「実績情報」の各項目は右詰で記入してください。印の項目は記入必須事項です。

許可番号	都道府県コード	許可番号（6桁）				申請日現在有効な 建設業許可番号を記入してください。
監理技術者数	人		様式B - 6の人数と一致します。 「0人」の場合を除き、B - 6を必ず提出してください。			
建設業労働災害 防止協会加入の 有無	<input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 有り	「有り」の場合は加入証明書を必ず提出してください。			

審査基準日	令和	年	月	日	経営事項審査の総合評定値通知書の 審査基準日を記入してください。
-------	----	---	---	---	-------------------------------------

【都道府県コード一覧表】

コード	大臣・知事名
0 0	国土交通大臣
0 1	北海道知事
0 2	青森県知事
0 3	岩手県知事
0 4	宮城県知事
0 5	秋田県知事
0 6	山形県知事
0 7	福島県知事
0 8	茨城県知事
0 9	栃木県知事

コード	大臣・知事名
1 0	群馬県知事
1 1	埼玉県知事
1 2	千葉県知事
1 3	東京都知事
1 4	神奈川県知事
1 5	新潟県知事
1 6	富山県知事
1 7	石川県知事
1 8	福井県知事
1 9	山梨県知事

コード	大臣・知事名
2 0	長野県知事
2 1	岐阜県知事
2 2	静岡県知事
2 3	愛知県知事
2 4	三重県知事
2 5	滋賀県知事
2 6	京都府知事
2 7	大阪府知事
2 8	兵庫県知事
2 9	奈良県知事

コード	大臣・知事名
3 0	和歌山県知事
3 1	鳥取県知事
3 2	島根県知事
3 3	岡山県知事
3 4	広島県知事
3 5	山口県知事
3 6	徳島県知事
3 7	香川県知事
3 8	愛媛県知事
3 9	高知県知事

コード	大臣・知事名
4 0	福岡県知事
4 1	佐賀県知事
4 2	長崎県知事
4 3	熊本県知事
4 4	大分県知事
4 5	宮崎県知事
4 6	鹿児島県知事
4 7	沖縄県知事

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録	測量	有り 無し			年 月 日
建築士事務所登録	建築関連コンサルタント	有り 無し			年 月 日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し			年 月 日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
	総合補償	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し			年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

1は申請日現在、2及び3は、審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。

登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。

申請する事業所で印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「手引」を確認してください。)

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント登録	農業土木	有り 無し			年 月 日
	森林土木	有り 無し			年 月 日
	造園	有り 無し			年 月 日
	都市計画及び地方計画	有り 無し			年 月 日
	地質	有り 無し			年 月 日
	土質及び基礎	有り 無し			年 月 日
	鋼構造及びコンクリート	有り 無し			年 月 日
	トンネル	有り 無し			年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算	有り 無し			年 月 日
	建設機械	有り 無し			年 月 日
	建設環境	有り 無し			年 月 日
その他の建設コンサルタント	有り 無し			年 月 日	
不動産鑑定業者登録	有り 無し			年 月 日	
計量証明事業者登録	有り 無し			年 月 日	

この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

1は**申請日現在**、2及び3は、**審査基準日**(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)**現在**で記入してください。

登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。

申請する事業所 印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「手引」を確認してください。)

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	総職員数（会社全体） 【 + 】	年間平均業務実績高 千円
技術職員	その他	計【 + 】			
人	人	人	人	人	千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数」で計上した人数の内訳）

		資格区分	資格コード	人数			資格区分	資格コード	人数		
技術職員 【2を延べ人数で計上】	土木	技	土質及び基礎	DA	人	技術職員 【2を延べ人数で計上】	土木	道路	PG	人	
			鋼構造及びコンクリート	DB	人			鉄道	PH	人	
			都市及び地方計画	DC	人			トンネル	PI	人	
			河川、砂防及び海岸・海洋	DD	人			施工計画、施工設備及び積算	PJ	人	
			港湾及び空港	DE	人			建設環境	PL	人	
		術	電力土木	DF	人			R C C M	上水道及び工業用水道	PO	人
			道路	DG	人				下水道	PP	人
			鉄道	DH	人				電気電子	PQ	人
			トンネル	DI	人				機械	PR	人
			施工計画、施工設備及び積算	DJ	人				農業土木	PM	人
	士	建設環境	DL	人	土木	森林土木	PN	人			
		上水道及び工業用水道	DO	人		造園	PS	人			
		下水道	DP	人		水産土木	PT	人			
		農業部門	DM	人		土木施工管理技士	1級	A1	人		
		森林部門	DN	人			2級	A2	人		
	水産部門	DT	人	建設機械施工技士	1級	H1	人				
					2級	H2	人				
	R C C M	土質及び基礎	PA	人	造園施工管理技士	1級	G1	人			
		鋼構造及びコンクリート	PB	人		2級	G2	人			
		都市計画及び地方計画	PC	人	士地区画整理士	V1	人				
河川、砂防及び海岸・海洋		PD	人	その他の土木技術職員		Z1	人				
港湾及び空港		PE	人								
電力土木	PF	人									

この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
 1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
 「3技術職員等 技術職員」は「2職員数 技術職員」で計上した人、「3技術職員等 事務職員」は「2職員数 その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

		資格区分		資格コード	人数			資格区分		資格コード	人数
技術職員	建築	建築施工管理技士	1級	C1	人	技術職員	【2】を延べ人数で計上	地質	技術士（地質）	DK	人
			2級	C2	人				RCCM（地質）	PK	人
		建築士	1級	B1	人				地質調査技士	M1	人
			2級	B2	人			測量	測量士	S1	人
		建築設備士	B4		人				測量士補	S2	人
		その他の建築技術職員		B5				人	その他の技術職員		Z2
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ		人	技術職員計【DA～Z2計】		X1	人	
		電気工事士	1種	I1	人	補償	【2】を延べ人数で計上	不動産鑑定士	T1	人	
			2種	I2	人			不動産鑑定士補	T2	人	
		電気工事施工管理技士	1級	L1	人			土地家屋調査士	U1	人	
			2級	L2	人			補償業務管理士	R1	人	
		電気主任技術者	1種	J1	人			その他の補償事務職員	W1	人	
			2種	J2	人			その他の事務職員（営業、経理等の担当者）	Y1	人	
			3種	J3	人	事務職員計【T1～Y1計】	X2	人			
		機械	技術士（機械部門）		DR		人	設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1 + X2】		X3	人
	管工事施工管理技士		1級	F1	人						
			2級	F2	人						

この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等 技術職員」は「2職員数 技術職員」で計上した人、「3技術職員等 事務職員」は「2職員数 その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

土木施設維持管理共通情報

職員数表

土木施設維持管理業務に係る常勤役員・使用人			左記以外の業務に係る 常勤役員・使用人	総職員数（会社全体） 【 + 】
技術職員	その他	計【 + 】		
人	人	人	人	人

年間平均業務実績高	千円
-----------	----

この様式には**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了したもの）**現在の会社全体**の情報を記入してください。
申請事業所ごとの情報ではありません。

職員数表には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

障害者雇用状況報告書の提出義務のない事業者用

障害者雇用の状況

	雇用人数
身体障害者	人
知的障害者	人
精神障害者	人
合計	人
総従業員数	人

上記の障害者を、当社従業員として雇用していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

令和3年6月1日現在、障害者雇用状況報告書提出義務のある事業者は、この様式を使用できません。

行政庁の受理印のある障害者雇用状況報告書（令和3年6月1日現在の状況を報告したもの）を提出してください。

監理技術者の状況

<p>監理技術者数 (申請日現在) 会社全体での人数を記入 してください。様式B-2 の人数と一致します。</p>	<p>人</p>
<p>監理技術者 資格者証の写し</p> <p>1名分のみ貼付して ください。</p> <p>有効期間内のもの で、資格者証に記載さ れている所属建設業者 名が申請事業者と一致 しているものに限りま す。</p> <p>講習修了証の写し は提出不要です。</p>	<p style="text-align: center;">(表面)</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p style="text-align: center;">(裏面)</p>

上記のとおり報告します。

年 月 日

商号又は名称

欠格事由に関する誓約書

年 月 日

埼玉県知事 宛

申請する事業所の
所在地

商号又は名称

申請事業所名

代表者氏名

私は、令和3・4年度建設工事請負等競争入札参加資格審査への申請を行うにあたり、申請日現在において、地方自治法施行令第167条の4第1項第1号の規定に該当しないことを誓約します。

このことについて事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴自治体の行う一切の措置について異議申立てをしません。

参考

【地方自治法施行令（抜粋）】

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

申請後、成年被後見人、被保佐人、被補助人となった場合は、速やかに報告してください。

申請自治体	
-------	--

商号又は名称 _____

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

登録情報

申請自治体により、記入する項目や内容が異なります。別冊5の各自治体のページで記入事項を確認してください。

本社情報	地区コード					コード又は区分を記入
事業所情報	地区コード					コード又は区分を記入
	地域区分					コード又は区分を記入
納税	納付状況	1 未納あり	2 未納なし	3 課税対象外		
主要取引金融機関	金融機関名					
	支店等名					
予備欄 1						
予備欄 2						
予備欄 3						
予備欄 4						
予備欄 5						
予備欄 6						
予備欄 7						
予備欄 8						
予備欄 9						
予備欄 10						

予備欄1は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

申請自治体

商号又は名称

建設工事請負個別情報

業種名	工事名	実績高割合	資 格 情 報	備 考	
1		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
			%		
2		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
			%		
3		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
			%		
4		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
			%		
5		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		

- ・申請業種を記入の上、手引<別表1>を参考に、受注を希望する工事分類名、実績割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字(無い場合は「0」)を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。(詳細は、「手引」を確認してください。)

業務コード・業務分類名		実績割合	希望
建築関連 コンサル タント	4000 居住施設	%	
	4001 学校施設	%	
	4002 医療及び社会福祉施設	%	
	4003 事務所及び庁舎	%	
	4004 スポーツ施設	%	
	4005 劇場及びホール	%	
	4006 美術館・博物館・記念館	%	
	4007 集会場・コミュニティセンター	%	
	4008 厚生施設（宿泊施設等）	%	
	4009 その他	%	
	4010 建築構造	%	
	4020 空調設備	%	
	4030 給排水設備	%	
	4040 電気設備	%	
	4050 建築積算	%	
	4060 機械積算	%	
	4070 電気積算	%	
	4080 建物調査	%	
	5000 地質調査	%	
補償 コンサル タント	6000 土地調査	%	
	6001 土地評価	%	
	6002 物件及び機械工作物	%	
	6003 営業補償・特殊補償	%	
	6004 事業損失	%	
	6005 補償関連	%	
	6006 事業認定	%	
	6007 その他	%	
建設 コンサル タント	河川、砂 防及び海 岸	7000 河川	%
		7001 砂防	%
		7002 ダム	%
	7010 港湾及び空港	%	
	7020 電力土木	%	
	道路	7030 交通及び路線	%
		7031 道路	%
7032 道路管理施設		%	

申請自治体

実績割合は様式 B - 3 の 2 で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの**合計が 100%**となるよう記入してください。（実績高 0 千円の場合は 0 % で記入してください。）

印の業務は、申請する事業所で登録がないと申請できません。

業務コード・業務分類名		実績割合	希望	
建設 コン サル タ ン ト	7040 鉄道	%		
	上水道及び工業用水道	7050 水道施設	%	
		7051 送配水管渠	%	
	下水道	7060 下水処理施設	%	
		7061 下水管渠	%	
	7070 農業土木	%		
	7080 森林土木	%		
	7090 造園	%		
	都市計画及び地方計画	7100 土地利用計画	%	
		7101 都市施設	%	
		7102 開発事業	%	
		7103 地域計画	%	
		7104 環境保全	%	
	7110 地質	%		
	7120 土質及び基礎	%		
	鋼構造及びコンクリート	7130 鋼橋上部工	%	
		7131 コンクリート橋上部工	%	
		7132 橋梁下部工・基礎構造	%	
		7133 新交通・モノレール	%	
		7134 特殊構造	%	
7135 維持・補修、その他		%		
7140 トンネル	%			
7150 施工計画、施工設備及び積算	%			
7160 建設機械	%			
建設環境	7170 環境調査・計画	%		
	7171 環境設備	%		
7900 その他の建設コンサルタント	%			
その他	8000 資料整備	%		
	8001 その他	%		

申請自治体

0000 申請地方公共団体内営業所の業務実績高の割合	%	記入必須です。
----------------------------	---	---------

実績割合は様式 B - 3 の 2 で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの**合計が 100%**となるよう記入してください。(実績高 0 千円の場合は 0% で記入してください。)

印の業務については、登録がないと申請できない業務があります。

申請書・自治体別書類(維持)

様式

C - 4

申請自治体

商号又は名称

土木施設維持管理個別情報

申請情報

登録業務	資格申請業務	
道路	0 申請しない	1 申請する
河川	0 申請しない	1 申請する
苑地	0 申請しない	1 申請する
下水道	0 申請しない	1 申請する

行政庁
記入欄

新規

更新

その他

委任状

年 月 日

(あて先)

本店又は主たる
営業所の所在地
委任者 商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

印

私は、以下の者を代理人と定め、下記(1)から(7)の権限を委任します。

代理人を置く
営業所の所在地
商号又は名称
受任者 事業所名
代理人役職名
代理人氏名
ユ - ザ I D

契約時
使用印

記

1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事。
- (2) 入札及び見積りに関する事。
- (3) 契約の締結に関する事。
- (4) 契約の履行に関する事。
- (5) 代金の請求及び受領に関する事。
- (6) 復代理人の選任に関する事。
- (7) 前各号に付帯する一切の事。

〔 契約時 使用印 鑑 〕

2 委任期間

- (1) については、
令和(20)年 月 日 ~ 令和5(2023)年 3月31日
- (2) から(7) については、
令和4(2022)年 3月 1日 ~ 令和5(2023)年 3月31日

3 その他

この様式は、申請事業所の代表者が代表取締役以外の場合の使用印鑑届を兼ねています。
記入、押印漏れの無いよう良く御確認ください。建設工事を従たる営業所で申請する場合、
代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

使用印鑑届

年 月 日

(あて先)

主たる営業所の
所在地
商号又は名称

申請事業所名 本店

代表者役職名

代表者氏名

ユーザID

私は、下記の印鑑を次の1～6について使用します。

記

1. 入札参加資格申請に関すること。
2. 入札及び見積りに関すること。
3. 契約の締結に関すること。
4. 契約の履行に関すること。
5. 代金の請求及び受領に関すること。
6. 前各号に付帯する一切のこと。

代表者印（実印）

使用印鑑

- (1) この様式は、申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。
- (2) (代表)取締役印（実印）を使用する場合は左右2か所に同じ印を押印してください。
- (3) 申請事業所が本店の（代表）取締役以外の場合には、「委任状」の様式により提出してください。（この場合、本様式の提出は不要です。）
- (4) 代表取締役間で委任を行う場合には、「委任状」の様式により提出してください。（この場合、本様式の提出は不要です。）

組 合 員 名 簿

組合の名称:

	組合員名 (1)	代表者名	所 在 地	ユーザID
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

- 1 記入する組合員は全組合員を対象とします。
組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。
- 2 「ユーザID」欄は、埼玉県電子入札共同システムに既に登録されている構成員の場合は「ユーザID」を記入し、新規申請者がいる場合は「新規申請予定」と記入してください。

自治体別書類

申請自治体

様式 C-10

申請事業所の写真

商号(名称)及び事業所名

事業所の所在地

事業所全景写真

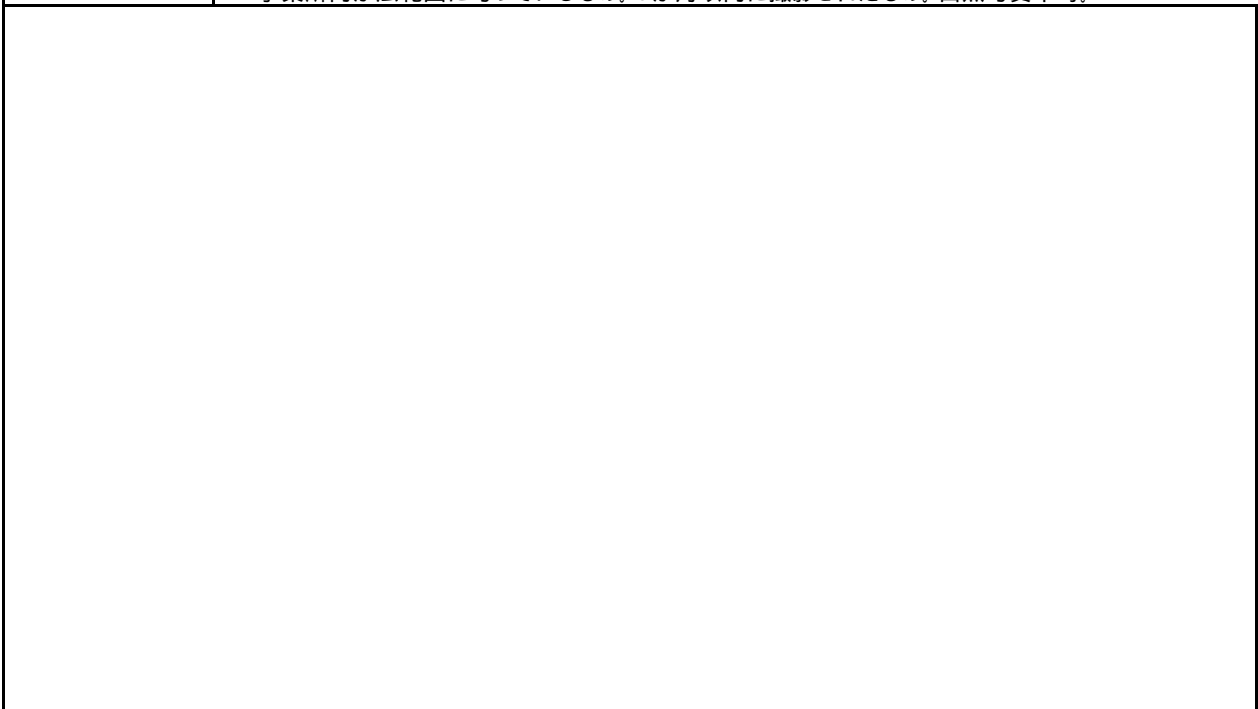
事業所の全景で、社名がわかるように写っているもの。3か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



営業所の建物	独立した事務所	テナントビル内	戸建住宅、マンション内
営業所の形態	申請事業所専用	他の事業所等と併設	
看板等の設置	有(設置場所)		無

事業所内部写真

事業所内が広範囲に写っているもの。3か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



設備等	電話	FAX	パソコン	プリンタ	インターネット接続
-----	----	-----	------	------	-----------

申請事業所の案内図

商号(名称)及び事業所名

事業所の所在地

目印となる道路、建物等を含めて記入してください。(住宅地図等の写しの貼付可)



申請工事ごとに必ず1枚で作成すること。過去2年間の
工事経歴を全て提出する必要はありません。

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者			請 負 代 金 の 額		工 期					
					氏 名	主任技術者又は監理技 術者の別(該当箇所に シ印を記載)		うち、 ・P.C ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月		完成又は 完成予定年月				
						主任 技術者	監理 技術者								
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
								千円	千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月

記載要領

- 実績がない場合は、提出は不要です。
- 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- この表と記載要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書(変更届出書)及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。

申請業務ごとに必ず1枚で作成すること。過去2年間の業務経歴を全て提出する必要はありません。

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 務 分 類 名	委託代金の額 (消費税抜き)	期 間					
				開始年月			完了又は 完了予定年月		
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月
			千円	平成 令和	年	月	平成 令和	年	月

記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

埼玉県内に事業所がないことの報告

年 月 日

主たる営業所の
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

当社（私）は申請日現在において、申請事業所も含めて全ての事業所（本店・支店・営業所等）が埼玉県外にあるため、埼玉県及び埼玉県内の市町村から課税されていません。

下記の書類は提出できないことを報告します。

記

1 法人の場合

法人県民税及び法人事業税の納税証明書

2 個人の場合

個人事業税の納税証明書

個人住民税（市（町村）・県民税）の納税証明書

埼玉県・建設工事申請者(県内本店)用提出書類確認リスト

埼玉県に建設工事を申請 建設業許可の主たる営業所が埼玉県内にある事業者用

の両方に該当する方のみ提出してください。
(ただし、下記一覧に該当する書類がない場合、このリストは提出不要です。)

ユーザID	会社名	事業所名

提出する書類の確認欄に 印を付してください。

この欄には記入しないでください

確認欄	書類名	行政庁 記入欄
	9 - 1 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第12条に規定する団体等に加入していることを証明する書類(1)	
	9 - 2 不当要求防止責任者の受講状況(様式D - 2 - 1)	
	9 - 3 埼玉県と締結している防災協定書の写し又は 防災協定締結証明書(様式D - 2 - 2)原本(2)	
	9 - 4 埼玉県からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告(様式D - 2 - 3)、添付書類	
	9 - 5 国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告(様式D - 2 - 4)、添付書類	
	9 - 6 埼玉県エコアップ認証書の写し(3、 4) 又はエコアクション21認証・登録証の写し(3、 4)	
	下記(1)～(5)のいずれか3つまで(5) 従業員100人以下の企業等の場合、厚生労働省(埼玉労働局)の受理印 (1) のある「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画(6)」の写し 又は 認定書の写し (2) 従業員101人以上の企業等の場合、「次世代育成支援対策推進法」第13条の規定に基づく認定書の写し 9 - 7 従業員300人以下の企業等の場合、厚生労働省(埼玉労働局)の受理印 (3) のある「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「一般事業主行動計画(6)」の写し 又は 認定書の写し (4) 従業員301人以上の企業等の場合、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第9条の規定に基づく認定書の写し (5) 育児休業制度導入の状況(様式D - 2 - 5)、添付書類 (6) 多様な働き方実践企業認定証の写し(3)	
	下記(1)は1名、(2)は2名まで 9 - 8 (1) 女性技術職員雇用の状況(様式D - 2 - 6)、添付書類 (2) 若年技術職新規雇用の状況(様式D - 2 - 7)、添付書類 (3) インターンシップ等の受入れに関する証明書(様式D - 2 - 8)原本(2)	
	9 - 9 4週8休等の取組状況(様式D - 2 - 9)、添付書類	
	下記(1)～(3)のいずれか1つ 9 - 10 (1) 地域貢献の実施状況(様式D - 2 - 10)、添付書類 (2) 消防団協力事業所に関する証明書(様式D - 2 - 11)原本(2) (3) 協力雇用主の登録に関する証明書原本(さいたま保護観察所証明のものに限る)(2)	

- 1 建設業労働災害防止協会加入証明書の写し(共通書類)を提出している場合は対象外
- 2 申請日前3か月以内に交付されたもの
- 3 認定(認証)期間内のもの
- 4 ISO14001認証取得登録証の写し(共通書類)を提出している場合は対象外
- 5 (1)は従業員数101人以上の事業者は対象外、(3)は従業員数301人以上の事業者は対象外
- 6 計画期間が申請日を含むものであること

このリストを表にして、順番どおりに書類を重ね、左上をホチキスで綴じて提出してください。

不当要求防止責任者の受講状況

不当要求防止責任者	
役職名	氏名

責任者講習受講修了書の写し貼付欄

埼玉県公安委員会が発行した受講修了書を縮小コピーして貼付してください。
コンプライアンス研修は対象外です。
講習年月日が平成29年度以降のものが対象です。

以上のとおり、不当要求防止責任者講習を受講したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

年 月 日

埼玉県知事 へ

令和3・4年度 入札参加資格審査提出用
防災協定締結証明書

所在地

商号又は名称

許可番号

代表者名

上記の者は 年 月 日付けで 埼玉県 との間で締結
した災害時における応急対策業務に関する 災害協定に
基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

年 月 日

（団体名）

印

埼玉県と締結した協定のみ有効です。

入札参加資格申請日前3か月以内に発行された原本を提出してください。

埼玉県からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告

第1回	1 工事期間(活動日) (平成30年10月1日～令和2年9月30日に実施したものが対象です。)	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注課所 (埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)	
	3 活動場所	
	4 活動内容	
	5 添付書類 (該当するものに を付けてください。)	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。
第2回	1 工事期間(活動日) (平成30年10月1日～令和2年9月30日に実施したものが対象です。)	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注課所 (埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)	
	3 活動場所	
	4 活動内容	
	5 添付書類 (該当するものに を付けてください。)	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。
第3回	1 工事期間(活動日) (平成30年10月1日～令和2年9月30日に実施したものが対象です。)	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注課所 (埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)	
	3 活動場所	
	4 活動内容	
	5 添付書類 (該当するものに を付けてください。)	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) いずれも上記1～3の内容が確認できるもの。

平成30年10月1日から令和2年9月30日の間に、災害実施活動を実施したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

本紙で3回分の実績が記入できます。(契約1件につき、実績は1回とします。)
 工事期間の一部が対象期間内である場合も対象とします。
 埼玉県と締結した防災協定に基づく活動も対象とします。この場合も上記4の書類を提出してください。
 (防災協定書の提出では対象となりません。)

国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告

活動概要	1 工事期間(活動日) (平成30年10月1日～令和2年9月30日に実施したものが対象です。)	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注機関	
	3 活動場所 (活動場所は埼玉県内に限ります。)	
	4 活動内容	
	5 添付書類 (該当するものを付けてください。)	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。

平成30年10月1日から令和2年9月30日の間に、災害実施活動を実施したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

工事期間の一部が対象期間内である場合も対象とします。

育児休業制度導入の状況

「育児・介護休業法」の規定を上回る就業規則等の内容を具体的に記入してください。

法令を上回る部分	該当する番号に をつけてください。
1. 育児休業 2. 子の看護休暇 3. 育児のための所定外労働の免除 4. 育児のための時間外労働の制限 5. 育児のための深夜業の制限 6. 育児短時間勤務 7. その他 ()	
就業規則 (育児・介護休業規程も含む)	
上記就業規則(育児・介護休業規程)に対応する法令上の規定等	

上記のとおり就業規則に規定しており、労働基準監督署に届出していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

法令どおりの場合は対象となりません。また、介護制度については対象外です。
労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)又は育児・介護休業規程(写し)を必ず添付し、法令を上回る部分を黄色のマーカーで塗り附せんを付けてください。

女性技術職員雇用の状況

<p>女性技術職員の氏名 役員(個人事業者の場合、事業専従者) は対象外</p>	
<p>職種 (該当する職種に を付けてください。) 技術職が対象(事務職等は対象外)</p>	<p>設計技術者・施工管理技術者・測量技術者 電気工・配管工・機械運転工・大工・とび工 型枠工・塗装工・左官・鉄筋工・溶接工 その他 ()</p>
<p>添付書類 (該当する番号に を付けてください。)</p>	<p>1 被保険者標準報酬決定通知書等の写し (直近のもの) 必須</p> <p>2 健康保険被保険者証の写し (直近のもの) 必須</p> <p>3 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書の写し (申請日前3か月以内のもの) 必須</p> <p>4 その他 () 1、2の書類に代わるもの</p> <p>5 所得税確定申告に係る青色申告決算書 または収支内訳書(直近のもの) 個人事業者必須</p>

資格審査申請日現在において、上記の女性技術職員を雇用していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

当該女性技術職員が平成30年10月1日から令和2年9月30日の間に雇用され、かつ雇用時に34歳以下であった場合で「若年技術職新規雇用」としても申請する場合は、あわせて様式D - 2 - 7を提出してください。

若年技術職新規雇用の状況

新規雇用技術者の氏名 役員(個人事業者の場合、事業専従者)は対象外		
雇用年月日 平成30年10月1日 ～令和2年9月30日が対象	年 月 日	年 月 日
雇用時の年齢 34歳以下の者が対象	歳	歳
職種 (該当する職種に を付けてください。) 技術職が対象(事務職等は対象外)	設計技術者・施工管理技術者 測量技術者・電気工・配管工 機械運転工・大工・とび工・型枠工 塗装工・左官・鉄筋工・溶接工 その他 ()	設計技術者・施工管理技術者 測量技術者・電気工・配管工 機械運転工・大工・とび工・型枠工 塗装工・左官・鉄筋工・溶接工 その他 ()
添付書類 (該当する番号に を付けてください。)	1 採用通知書等の写し (雇用年月日が明記されているもの) 必須 2 被保険者標準報酬決定通知書等の写し(直近のもの) 必須 3 履歴事項全部証明書又は 現在事項全部証明書の写し (申請日前3か月以内のもの) 必須 4 その他() 1、2の書類に代わるもの 5 所得税確定申告に係る青色申告 決算書または収支内訳書 (直近のもの) 個人事業者必須	1 採用通知書等の写し (雇用年月日が明記されているもの) 必須 2 被保険者標準報酬決定通知書等の写し(直近のもの) 必須 3 履歴事項全部証明書又は 現在事項全部証明書の写し (申請日前3か月以内のもの) 必須 4 その他() 1、2の書類に代わるもの 5 所得税確定申告に係る青色申告 決算書または収支内訳書 (直近のもの) 個人事業者必須

資格審査申請日現在において、上記の技術者を雇用していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

本紙には新規雇用技術者2名まで記入できます。
女性技術職員を新規雇用し、「女性技術職員雇用」としても申請する場合は、あわせて様式D - 2 - 6を提出してください。

(参考)	雇用年	誕生日到来で35歳になる方
	平成30年(2018年)	昭和58年(1983年)生まれ
	平成31年・令和1年(2019年)	昭和59年(1984年)生まれ
	令和2年(2020年)	昭和60年(1985年)生まれ

有期雇用者は対象外です。(派遣労働者、技術実習生等)

インターンシップ等の受入れに関する証明願

年 月 日

（学校名） _____ 様

所在地

（事業者名） 商号又は名称

代表者名 印

埼玉県建設工事入札参加資格審査申請にあたり、当社が、平成30年10月1日から令和2年9月30日までの間に3日以上、下記のとおりインターンシップ等の受入れを実施したことを証明願います。

記

実施期間： 年 月 日 から 年 月 日

勤務日数： 日間

インターンシップ等の受入れに関する証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所在地

（証明者） 学校名

代表者名 印

注) この様式によりがたい場合は、任意の様式で証明願います。
その場合、受入れ実施期間、勤務日数及び証明者は必ず記載願います。
申請日前3か月以内に証明された原本を提出してください。

4週8休等の取組状況

4週8休等の取組状況について、該当する番号に をつけてください。

- | |
|---|
| 1 . 4週8休を評価項目とする埼玉県発注の総合評価方式による工事を受注し、4週8休を実施した |
| 2 . 埼玉県、国土交通省、さいたま市等の週休二日モデル工事を受注し、4週8休を実施した |
| 3 . 就業規則等で技術系職員の休日を4週8休と規定し、実施している |
| 4 . 就業規則等で技術系職員の休日を年間110日以上と規定し、実施している |

4を選択した場合、就業規則等に基づく年間休日の算出方法を以下に記入してください。

--

当社は、上記のとおり4週8休等を実施していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

- 1又は2で申請する者は、平成30年10月1日～令和2年9月30日までの間に県内の工事を完成させたものに限り、
- 1で申請する者は、「技術資料の確認結果について」、「履行確認シート」、「4週8休を確保する工程管理」、又はこれに代わる書類を提出し、4週8休の実施に係る技術資料及び履行を証明する書類を添付してください。
- 2で申請する者は、公告文、契約書等において4週8休のモデル工事を受注し、4週8休の実施を証明する書類を添付してください。(発注者が証明しているものに限る。)
- なお、国土交通省の週休二日制モデル工事の受注実績を申請される場合、4週6休でも「履行実績取組証」が発行されますが、4週6休は加点対象としません。このため、現場の閉所状況がわかる書類の添付をお願いします。
- 3又は4で申請する者は、労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)等を添付し、該当する部分を黄色のマーカーで塗り、附せんを付けてください。

地域貢献の実施状況

地域貢献の種別 (該当する番号に付けてください。)		1 県機関等の施設管理に関するボランティア活動 (1) 彩の国ロードサポート (2) 川の国応援団美化活動 (3) 県が調整・選定した施設 (4) その他県の管理施設
実施年月日 平成30年10月1日～令和2年9月30日に実施した活動が対象です。		
ボランティア活動の場合	実施場所	
	参加従業員数	
活動等の内容 (活動等の内容を具体的に記載してください。)		
添付書類 (該当する番号に付けてください。)		1 協定書(確認書、認定書)等の写し 2 感謝状等の写し 3 新聞記事・写真等 4 県機関へ提出した活動報告書等の写し 5 その他()

平成30年10月1日から令和2年9月30日までの間に、地域貢献を実施したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

(1)彩の国ロードサポート制度又は(2)川の国応援団の場合は、添付書類1及び4を必ず提出してください。

防災協定に基づく活動は対象外です。また、国、市町村との協定等に基づくボランティア活動も対象となりません。

消防団協力事業所に関する証明願

年 月 日

（市町村長） 様

所在地
（申請者名） 商号又は名称
代表者名 印
（担当者氏名・連絡先）

下記のことについて、証明願います。

記

- 1 埼玉県内市町村の消防団協力事業所であること
- 2 次の従業員が消防団員であること

（対象者）

（所属消防団）

消防団協力事業所に関する証明書

上記のとおり、相違ないことを証明します。
なお、当該消防団員の活動実績は次のとおりです。

（活動日） 平成30年10月1日から令和2年9月30日までの実績

年 月 日

（証明者） 印

（ 事業者の方へ
事業者と消防団員（従業員）の雇用関係を確認できる書類を添付してください。 ）

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先)

さいたま市長

さいたま市水道事業管理者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

実印
(代表者印)

当社（私）は、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱第3条第1項の規定に基づき、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

個別情報報告書

申請事業所の所在地又は住所

商号又は名称

申請事業所名

申請事業所代表者役職名

申請事業所代表者氏名

以下のとおり報告いたします。

・ の項目は、全ての方が記入してください。

	本店の郵便番号	〒	-	外国資本の割合	%
	総従業員数 「建設工事」を申請する場合・・・「経営事項審査の総合評価値通知書」の審査基準日における総従業員数 「建設工事」を申請しない場合・・・申請日における総従業員数				人

は、「申請事業所がさいたま市内」にある場合に記入してください。
 事業所の実態についての設問です。現況に最も近いものに を記入してください。

事業所等の形態	() 独立
	() 他の事業所等と併設して室内の独立性は有り
看板・表札等	() 有 () 無し

以降の項目は、「建設工事」を申請する場合のみ記入してください。

	さいたま市水道局の指定給水装置工事事業者である(どちらかに)	はい	いいえ
申請する業種について、業種ごとの会社全体の監理技術者の数(申請日現在)を記入してください。			
建設工事の種類	監理技術者数	建設工事の種類	監理技術者数
01 土木		11 鋼構造物	
02 建築		12 鉄筋	
03 大工		13 舗装	
04 左官		14 しゅんせつ	
05 とび・土工		15 板金	
06 石		16 ガラス	
07 屋根		17 塗装	
08 電気		18 防水	
09 管		19 内装仕上	
10 タイル・れんが・ブロック		20 機械器具設置	
「経営事項審査の総合評価値通知書」から転記してください。 業種ごとではなく全体の合計を記入してください。			
完成工事高合計(単位千円)		一級技術職員数合計	二級技術職員数合計
			その他技術職員数合計

個別情報報告書

2/2は建設工事を申請
する場合にのみ提出

以下の質問で該当するものに「 」を記入してください。また設問の指示に従ってください。

- 1～5の項目は、「建設工事」を申請する方は全て記入してください。

- 1	防災協定締結の有無を「経営事項審査の総合評価値通知書」から転記してください。	有	無
- 2	自社と資本関係・人的関係にある会社等で、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格審査申請(建設工事)を行った、又は行う予定のある他の会社がある 上段において、「はい」に を記入した場合は、別紙[資本関係又は人的関係確認書(様式D-5)]に必要事項を記入のうえ提出してください。	はい	いいえ
- 3	以下のア又はイのいずれかの書類の提出 さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者と ア. 災害協定を直接締結している場合は協定書の写し イ. 災害協定を直接締結していないが、加入している団体が締結している場合は災害協定締結団体加盟証明書(様式D-6) 【提出書類の対象となる災害協定】 ・さいたま市長との間で締結した「大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」又は「災害時における電気設備の復旧に関する協定書」 ・さいたま市水道事業管理者との間で締結した「災害時における復旧工事の協力に関する協定書」又は「震災時における復旧工事の協力に関する協定書」 ・さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者との間で締結した上記に類似した協定等	する	しない
- 4	一般財団法人持続性推進機構によりエコアクション21を認証されていることがわかる書類の写しの提出	する	しない
- 5	次のア～ウのいずれかの書類の提出 ア. さいたま市と締結している包括連携協定書の写し イ. さいたま市SDGs認証企業認証書の写し ウ. さいたま市健康経営企業認定証の写し	する	しない

- 6以降の項目は、「建設工事」を申請する方で主たる営業所の所在地がさいたま市内の場合に記入してください。

- 6	次世代育成支援対策推進法(平成15年7月16日法律第120号)に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し又は、同法第15条の2に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出	する	しない		
- 7	女性技術者又は若手技術者(申請日現在35歳未満)の資格者証等、専任の技術者になりうる者であることがわかる書類、及び常勤していることがわかる書類の写しの提出	する	しない		
- 8	対象業種のCPDS/CPDにおける単位取得の証明書の提出 提出「する」に を記入した場合は、申請業種について、在籍中の技術職員がCPDS/CPDで取得した単位数等の合計を記入してください。また、証明書の写しを提出してください。	する	しない		
	対象となる建設工事の業種	一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会(継続学習制度(CPDS)取得単位数)	公益社団法人土木学会(継続教育(CPD)制度取得単位数)	建築CPD運営会議(継続能力/職能開発(CPD)情報提供制度認定時間数)	造園CPD協議会(継続教育(CPD)制度取得単位数)
	01 土木				
	02 建築				
	08 電気				
	09 管				
	13 ほ装				
	23 造園				
- 9	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年9月4日法律第64号)に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し又は同法第12条に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出	する	しない		
- 10	さいたま市消防団協力事業所表示証交付書の写し又は消防団協力事業所認定継続通知書の写しの提出	する	しない		
- 11	協力雇用主の登録に関する証明書原本の提出	する	しない		

資本関係又は人的関係確認書

令和 年 月 日

(あて先)
さいたま市長
さいたま市水道事業管理者

本店所在地
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

さいたま市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある会社等で、令和3・4年度さいたま市競争入札参加資格審査申請(建設工事)を行った、又は行う予定のある他の会社等については下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条4号の規定に関する親会社

商号	本店所在地	代表者氏名

(2) 会社法第2条3号の規定による子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

(3) (1)の記載による親会社を同じくする他の子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

2 人的関係に関する事項

(1) 役員の兼任の状況

当社の役員		兼任している会社名・役職名		
役職名	氏名	商号	所在地	役職名

1 【個別情報報告書(様式D-4)2/2】 - 2において、「いいえ」に を記入した場合は、本様式の提出の必要はありません。
2 上記1及び2の記入欄が不足する場合は、不足分を任意の様式に記載し提出してください。

令和3・4年度建設工事競争入札参加資格審査提出用
災害協定締結団体加盟証明書

本店所在地
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

許可番号

上記の者は当団体の会員であり、

証明日現在、 **さいたま市長** との間で締結した
さいたま市水道事業管理者

大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書

災害時における復旧工事の協力に関する協定書

災害時における電気設備の復旧に関する協定書

その他 【 】

に基づいて災害時復旧活動等に従事する者であることを証明する。

証明日 令和 年 月 日

団体名

印

該当する協定書を締結している場合は、 に✓をご記入ください。
締結している協定名が異なる場合は、締結している協定名をその他の【 】内にご記入ください。

令和 年 月 日

個別状況報告書

建設工事を申請する
場合にのみ提出

申請事業所の所在地

商号又は名称・申請事業所名

申請事業所代表者名

以下の質問で該当するものに「 」を記入してください。また設問の指示に従ってください。

- 1～3の項目は、「建設工事」を申請する方は全て記入してください。

- 1	資格審査申請日時時点で有効なISO9001の認証取得証の写し	共通書類として 提出済み	提出する	提出しない
- 2	川越市との「災害時における応急復旧業務に関する協定」の協定書の写し又は同協定締結団体証明書		提出する	提出しない
- 3	資格審査申請日時時点で有効なISO14001、埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証取得証の写し	共通書類として 提出済み	提出する	提出しない

- 4以降の項目は、「建設工事」を申請する方で主たる営業所の所在地が川越市内の場合に記入してください。

- 4	女性技術者又は若手技術者(資格審査申請日現在40歳未満)の技術者検定合格書の写し及び健康保険被保険者証の写し等性別、年齢及び直接雇用が確認できる書類		提出する	提出しない
- 5	障害者雇用状況報告書の写し又は障害者雇用の状況	共通書類として 提出済み	提出する	提出しない
- 6	「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印があるもの)の写し又は認定を受けていることがわかるものの写し		提出する	提出しない
- 7	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し		提出する	提出しない
- 8	消防団協力事務所として認定されていることが確認できる書類		提出する	提出しない
- 9	協力雇用主の登録に関する証明書の原本		提出する	提出しない

令和 年 月 日

資本関係・人的関係調書

申請事業所の所在地 _____

商号又は名称・申請事業所名 _____

申請事業所代表者氏名 _____ 印

川越市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和3・4年度川越市競争入札参加資格者名簿登載者及び追加申請希望者の状況は、下記のとおり相違ありません。

1. 資本関係に関する事項

ア．会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称：

イ．会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

ウ．アに記載した親会社の他の子会社（自社を除く。）

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

2. 取締役の兼任の状況

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

(注意事項)

資本関係・人的関係がある場合のみ提出してください。

1及び2の欄は、令和3・4年度川越市競争入札参加資格審査申請をした（又はする予定のある）他社について記入してください。

記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

主たる営業所の
所在地

商号又は名称

代表者役職名

代 表 者 名

当社(私)は、川口市暴力団排除条例及び川口市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づき、暴力団等(暴力団関係者及び暴力団関係業者並びに反社会的勢力含む。以下同じ。)との関係を有していないこと、かつ将来にわたり暴力団等との関係を有しないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

なお、誓約の内容を確認するため、川口市が他の官公署に照会を行うこと及び暴力団等との関係を有していることが判明した場合には、入札の参加を制限されることについて同意します。

また、下請負契約並びに資材及び原料の購入契約その他の契約において、暴力団等の影響下にある者との関係を持たず、かつ利用しないことを誓約するとともに、下請負等契約締結後に相手方が暴力団等との関係を有することが判明した場合は、直ちに川口市に報告するとともに、所轄警察署に届出ます。

さらに、上記川口市への報告及び所轄警察署への届出並びに川口市から受注した契約に関わり、暴力団等の不当介入を受けた場合の川口市への報告義務を怠ったときは、競争入札参加に係る指名停止措置をされることについても同意します。

【注】反社会的勢力...「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人」

市税納付状況調査等同意書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

主たる営業所の
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者名

当社(私)は、令和3・4年度川口市建設工事請負等競争入札(見積)参加資格審査に関わり、次の川口市税の納付状況について、申請時及び資格の有効期間中、川口市が関係公簿等を調査することに同意します。

また、資格の有効期間中において、未納が確認された場合には、競争入札及び随意契約に参加できなくなることに ついても、併せて同意します。

調査の対象となる税目

- ・ 市民税(法人:法人市民税/個人事業者:個人市民税)
- ・ 特別徴収分の個人市民税
- ・ 固定資産税(土地・家屋・償却資産)
- ・ 都市計画税
- ・ 事業所税
- ・ 軽自動車税
- ・ 国民健康保険税(個人事業者のみ)
- ・ 使用料、違約金、損害賠償請求金等本市が保有する債権

課税されていないことに関する報告及び同意書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

主たる営業所の
所在地
商号又は名称
代表者役職名
代表者名

当社(私)は、令和3・4年度川口市建設工事請負等競争入札(見積)参加資格審査の申請日現在、次の川口市税について、川口市から課税されていないことを報告します。

また、申請時及び資格の有効期間中において、川口市が関係公簿等を調査すること、そして調査の結果、課税されており、かつ未納が確認された場合には、競争入札及び随意契約に参加できなくなることについても、同意します。

調査の対象となる税目

- ・ 市民税(法人:法人市民税/個人事業者:個人市民税)
- ・ 特別徴収分の個人市民税
- ・ 固定資産税(土地・家屋・償却資産)
- ・ 都市計画税
- ・ 事業所税
- ・ 軽自動車税
- ・ 国民健康保険税(個人事業者のみ)
- ・ 使用料、違約金、損害賠償請求金等本市が保有する債権

令和 年 月 日

資本関係・人的関係調書

(あて先)川口市長

申請する事業所の所在地 _____
申請する事業所の商号又は名称 _____
代表者(代理人)氏名 _____

川口市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和3・4年度川口市競争入札参加資格申請(工事)を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無 あり ・ なし (どちらかに 印)

2 資本関係に関する事項

ア 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	所在地	備考

イ 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	所在地	備考

ウ 会社法第2条第4号の規定による親会社を同じくする他の子会社

商号又は名称	所在地	備考

3 人的関係に関する事項

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

(備考)

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注4 2及び3の欄は、申請者から見た関係(「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」)を記入してください。(令和3・4年度川口市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入)

注5 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注6 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

市税納付状況調査等同意書

令和 年 月 日

(あて先) 飯能市長

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職名

代 表 者 名

印

当社(私)は飯能市が建設工事請負等競争入札参加資格審査を行うにあたり、飯能市の市税の収納状況を飯能市で調査確認することに同意します。

事業所の状況報告書

この報告書の対象は次のとおりです。

- ・ 本市入札参加資格「建設工事」、「建設関連委託」に登録又は登録を希望する加須市内に支店・営業所等を有し、契約締結権限のある代理人を設置している業者

この報告書に基づいて、事業所への訪問調査を行う場合があります。

訪問調査において、本市入札参加資格審査申請及び報告書等の事実確認を行うため、関係書類の提示をお願いする場合があります。

ユーザ I D : _____

申請区分 : 建設工事 設計・調査・測量 土木施設維持管理

申請区分毎に各々作成してください。

本店

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	

支店・営業所等

所在地	
支店・営業所等の名称	
代理人役職氏名	

契約締結権限のある代理人を設置している支店・営業所等の常駐従業員数等

加須市へ申告した直近の法人市民税の確定申告書の「(22)当該市町村分の従業者数」を記入。

常勤	事務系職員	技術系職員	その他(役員等)	合計
		人	人	人
非常勤	事務系職員	技術系職員	その他(役員等)	合計
		人	人	人

臨時職員、パートタイマー、アルバイトは非常勤の欄に記入してください。

法人市民税の確定申告を行っていない場合及び法人市民税を納付していない場合は理由を記入してください。

<input type="checkbox"/> 確定申告を行っていない	理由	
<input type="checkbox"/> 納付していない		

本庄市

様式

D - 17

誓約書

令和 年 月 日

(あて先) 本庄市長

住 所

商号又は名称

代表者役職名

代 表 者 名

実印
(代表者印)

当社(私)は、本庄市暴力団排除条例第1条、第3条、第4条、第5条第2項及び第6条、並びに本庄市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱第1条の規定に基づき、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

令和 年 月 日

資本関係・人的関係調書

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____ 実印(代表者印)

本庄市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和3・4年度本庄市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無 あり ・ なし (どちらかに 印)

2 資本関係に関する事項

ア 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	所在地	備考

イ 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	所在地	備考

ウ 会社法第2条第4号の規定による親会社を同じくする他の子会社

商号又は名称	所在地	備考

3 人的関係に関する事項

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

(備考)

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注4 2及び3の欄は、申請者から見た関係(「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」)を記入してください。(令和3・4年度本庄市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入)

注5 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注6 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

令和 年 月 日

資本関係・人的関係調書

申請事業所	{	所在地 _____
		商号又は名称 _____
		代表者氏名 _____ 印

深谷市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和3・4年度深谷市競争入札参加資格者名簿登載者及び追加申請希望者の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無 あり・なし (どちらかに 印)

2 資本関係に関する事項

会社法第2条第4号の規定による親会社
商号又は名称：

会社法第2条第3号の規定による子会社
商号又は名称： (1)
(2)
(3)

に記載した親会社の他の子会社(自社を除く。)
商号又は名称： (1)
(2)
(3)

3 取締役の兼任の状況

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

注1 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注2 2及び3の欄は、令和3・4年度深谷市競争入札参加資格審査申請をした(又はする予定のある)他社について記入してください。

注3 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

注4 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

令和 年 月 日

個別状況報告書

申請事業所所在地

商号又は名称

事業所名

令和3・4年度上尾市競争入札参加資格審査申請をする時点において、管工事における希望工事の内容を報告します。

建築設備工事

業 種		内 容	該当箇所に ○印記入
管工事	空調設備工事	(1) 中央方式(セントラル)による空調設備工事	
		(2) 個別方式による空調設備工事	
	給排水設備工事	家屋その他の施設の敷地内の配管工事	

土木工事

業 種		内 容	該当箇所に ○印記入
管工事	給排水設備工事	上水道等の配水小管を設置する工事	

設計図書及び品質・性能の確保等を目的とした基準となる仕様書に従い、記入してください。

市税納付状況調査等同意書及び誓約書

令和 年 月 日

越谷市長 宛

必須記入項目	商号又は名称	
	主たる営業所の所在地	
	代表者役職名・氏名	印
代理人を置く場合	代理人を置く事業所名	
	代理人を置く営業所の所在地	
	代理人役職名・氏名	印

代理人を置く場合、太枠内の代理人を置く事業所名、営業所の所在地、代理人役職名・氏名もあわせてご記入ください

当社（私）は越谷市が建設工事請負等競争入札参加資格審査を行うにあたり、契約課が納税状況及び営業届出状況を税担当課に照会することに同意します。
（越谷市に所在する事業所で申請の場合）

当社（私）は、越谷市暴力団排除条例及び越谷市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づく暴力団等の反社会的勢力との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

【注】反社会的勢力...「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人」

誓 約 書

令和 年 月 日

(提出先) 新座市長

所在地

商号又は名称

代表者名

当社(私)は、新座市の契約に係る暴力団排除措置要領第3条第1項の規定に基づき、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。